

## 巻頭言

# “諦めず”、それぞれが脱デフレ戦略を

住友生命総合研究所調査部 上席主任研究員 霧島和孝



少なくともあと五年はデフレが続く。新年早々かなり厳しい予測ではあるが、数多くの事例がそのことを示唆している。例えば、マクドナルドの挑戦の失敗である。藤田田会長（当時社長）がデフレ終息宣言を行ったのが一昨年の夏であった。昨年二月には平日八バーガー六十五円を八十円に値上げをしたものの、八月には以前よりさらに低い五十九円への引き下げを余儀なくされた。パソコンの昨年春の値上げもほんの数カ月しか続かなかつた。価値の向上を伴わない単純な価格の引き上げは全く通用しない時代になっている。

政府の努力も一向に実を結ばない。昨年十月三十日には「改革加速のための総合対応策」いわゆる「総合デフレ対策」が公表され、そして十一月二十一日には一・五兆円の公共投資を軸とした補正予算の骨格が政府・与党の手でまとめられた。また、日銀も当座預金残高を通ずる一層の量的緩和を図るとともに銀行所有株の買い取りも開始した。しかし、これでデフレが解消に向かうと見る「お目出度い」人はまずいない。逆に、政府や日銀のデフレ対策は完全に限界にまで来ているといった手詰まり感すら国民の間に広がっている。

今、われわれが体験しているデフレはどうもそうした付け焼き刃の対策などで治る類のものではないようだ。恐らく幾つかのそれぞれに重たい要因が複雑に絡み合っており、生じていると思われる。その中で特に重要と思われる三つの要因を取り上げてみよう。

一つはもちろん不良債権問題である。確かにそれはデフレの結果であるという主張は正しい。ただし、同時に原因でもあるのは間違いない。不良債権をたくさん抱えている銀行が新たな貸し出しに積極的になるはずがない。それどころか一部の銀行では貸しはがしに動くところもあるという。借り手にしても負債を抱え過ぎていたら、返済が優先される。つまり、「金回り」の悪さがデフレの一因となっている。

二つ目に需要の大幅な不足がある。買いたい人が少ないから物価が下がるごく自然な現象が起きている。しかも、この需要不足は将

来不安など構造要因にも根差している。公共事業の増額など一時的な対策では全く効果が無い。また、世界経済全体でも需要不足に陥っている点には注意が必要だ。九十年代初め以降、中国やロシアなどが市場経済に参入してきた。圧倒的な人数が売り手側に加わった。より正確には供給過剰に起因する需給バランスの悪化が生じている。日本経済は内外から需要不足・供給過剰のデフレ圧力を受けている。

### 「全体」ではなく、より「個」が問われる時代に

第三に賃金、地価まで含めて高くなり過ぎた日本のありとあらゆる経済資源の価格が、妥当な水準にまで下落している過程という面もある。例として最も分かり易いのは地価である。二〇〇二年で日本の地価は十一年連続の下落となった。この間、一〇〇〇兆円を超える規模の資産価値が失われた。ただし、地価が今後下げ止まってくると見る人はほとんどいない。空き地、空きビルや空き室の多さを見るにつけ、そうした楽観論は簡単に崩れてしまう。

こうして見てくると、もはやデフレの解消がいかに難事業であるか十分ご理解いただけたかと思う。しかし、だからといって、「諦める」というつもりは毛頭ない。むしろ、「諦めるな」と脱デフレに向けての意欲を喚起したい。

デフレとはその言葉の定義にあるように全体の問題である。何も個々の企業や地域経済が一樣にデフレに沈む必要はない。企業においては提供する製品やサービスの価格の維持、あるいはできれば値上げさえ検討するべきだ。そのためには相当の努力が必要なのは言うまでもない。購入者に納得していただけるよう製品やサービスの価値を高めなければならぬ。地域経済の戦略としても全く同じである。安さだけ売り物にする地域になつてしまつては、まっとうな発展は望めない。デフレ下では全体ではなく個それぞれが問われている。